

生活心理研究所共同研究プロジェクト「キャリア選択支援に向けた心理学的研究—自己認識およびメンタルヘルスに注目して—」の経過報告

高橋 幸子・藤島 喜嗣・清水 裕・三浦 香苗

はじめに

新卒採用の減少と終身雇用の解消が進む中で、近年、大学生の就業意識は大きく変化している。90年代のバブル崩壊以降、企業が新卒採用を手控えた結果、就職氷河期と呼ばれる時代が到来した。その後の景気回復に伴い、新卒採用者数は少しずつ上向きになりつつあるものの、企業側が学生に求める資質は高まる一方であり、依然厳しい就職状況が継続している。このような状況から、就職活動をあきらめて卒業後には学校に行かず、働かず、職業訓練にも参加しない、いわゆるニートや、卒業後に進学せず正社員としても就職しない新卒フリーターが増加している。このため、若年層のキャリア支援は重大な社会的問題として対策が求められている。特に、受験生とその保護者の間では、「就職に強い大学」へのニーズが高まっており、大学教育に対する社会的要請の強さが伺える。キャリア形成および選択の場としての機能の充実を社会から求められるのに呼応して、大学は、本来の研究、高等教育機関としての性格を残しつつ、実学的側面の強調、卒業後のプランニング援助などの積極的なキャリア支援を模索している（三浦，2005）。

本研究は、社会的ニーズが高まっている大学生のキャリア選択支援に対し、どのような方策が有効であるかを心理学的に研究することを目指し、昭和女子大学生生活心理研究所の共同研究プロジェクトとして発足したものである（三浦，2005）。社会のニーズに応えるべく、大学新入生から卒業生までの幅広い年齢層を対象とした、キャリア選択および支援に関する以下の3点の問題に関して検討することを目的としている。第一に、キャリア選択場面の実態、心理学的問題を把握し、第二に、実態調査の結果を受け、キャリア選択場面における意思決定過程およびその際の指向性に関連する心的過程ならびに個人差の同定を行い、第三に、キャリア選択における心理的に効果的な介入

手段の開発を目指す。

平成17年度は、学部3年生を対象とする縦断的調査と、4年生を対象とする調査を実施することを目標とした。調査対象とした学部3、4年生は、積極的にキャリア選択を考える、もしくは考えた時期であり、キャリア選択に関連する様々な問題が発生しやすいと考えられる。すでに三浦（2005）が述べたように、この時期についてまず重点的に検討することで、各世代に共通して生じるキャリア選択の実態ならびに心理学的問題を探索することができると考えられるからである。学部3年生の調査では、就職活動を開始する12月から、就職活動を終了する4年生7月までの7ヶ月間に複数回の質問紙調査を同一人物に実施した。この縦断調査では、就職活動期間中の心理的ダイナミクスをとらえることを目的としている。また、学部4年生の調査では、就職間近の2月に質問紙調査を1回実施した。この調査では、就職活動に関する実態を把握するとともに、3、4年生の学年間による横断的比較を行うことを目的とした。なお本報告書では、平成17年12月までの段階で分析が終了している項目の結果を、速報として報告する。また、一部の結果については既に発表されているので、そちらを参照されたい（高橋，2005）。

調査の概要

調査対象者および手続き

就職活動を開始した調査協力者は、2004年12月1日時点の心理学科3年生89名であった。調査は、2004年12月1日～2005年7月31日までの期間に計4回実施した。第1回調査は2004年12月に実施し、有効回答数は85名（95.5%）、平均年齢は20.8歳（ $SD=0.64$ ）であった。第2回調査は2005年2月に実施し、有効回答数は87名（97.8%）、平均年齢は20.9歳（ $SD=0.58$ ）であった。第3回調査は2005年5月に実施し、有効回答数は68名

(76.4%)、平均年齢は21.2歳 ($SD=0.57$) であった。第4回調査は2005年7月に実施し、有効回答数は45名 (50.6%)、平均年齢は21.4歳 ($SD=0.58$) であった。質問紙は、留置法で配布及び回収を行った。

また、就職活動を終えた調査協力者は2004年2月12日時点の心理学科4年生63名で、有効回答数は61名 (97%)、平均年齢は、22.2歳 ($SD=1.02$) であった。調査は、2005年2月12日～3月10日までの期間に実施し、質問紙は、留置法で配布及び回収を行った。

質問紙の構成

質問紙は、①就職活動の予測にかかわるもの、②就職活動の実態にかかわるもの、③就職活動中の個人差にかかわるものの3つに大別される。具体的には、①就職活動の予測にかかわるものでは、a) 就職活動そのものに対して、b) 就職するということに対して、c) 就職後のライフスタイルについて予測させた。②就職活動の実態にかかわるものでは、a) 就職活動で実際に行った活動、b) 就職活動で活用したネットワーク、c) 就職活動による心的状態についてたずねた。③就職活動中の個人差にかかわるものでは、認知、感情にかかわる個人差変数、および自己イメージについてたずねた (詳細は三浦, 2005を参照のこと)。

結果と考察

現段階において、①就職活動の予測にかかわるもののうち、1) 希望職種、2) 希望業種、②就職活動の実態にかかわるもののうち、3) 就職活動で実際に行った活動、4) 就職活動で活用したネットワークの分析が終了している。よって本報告では、

速報として以上4項目を報告する。

1) 希望業種

各調査対象者に、就職希望業種について、①メーカー、②エネルギー、③金融・保険・証券、④商社、⑤流通、⑥サービス、⑦情報処理・ソフトウェア、⑧通信・情報・教育・マスコミ、⑨運輸・倉庫、⑩官公庁・団体、⑪その他、の計11項目から、希望するものすべてを回答してもらった (Table 1)。

その結果、心理学科3、4年生は、いずれの時期においても通信・情報・教育・マスコミへ高い関心を示していることが明らかになった。また、通信・情報・教育・マスコミへの関心は高いものの、就職活動を進めるごとに全体を占める割合は減少し、就職間近に上昇していることも明らかになった。これらのことから、心理学科の学生は通信・情報・教育・マスコミへの就職を目指して活動を始めるものの、実際の就職活動の中で徐々にあきらめているプロセスがあると考えられる。そして、就職を間近に控えた4年生の2月という時期に、あきらめたことへの関心が高まり、再び希望する傾向にあるのではないだろうか。また、サービスおよび官公庁・団体への関心が、すべての時期を通して一定の割合で示されていることが明らかになった。サービス業は対人的な業種であり、また官公庁・団体は心理職を設けていることから、これらが一定の割合で示される傾向は心理学科ならではの結果とも考えられる。さらに、調査を追うごとに人気が高まるような業種がなかったことから、活動初期の業種への関心は就職活動を通して変化しない、あるいは絞られていくことによって全体が減少する傾向にあると考えられる。

Table 1 希望業種 (複数回答あり)

	前年度4年2月	3年12月	3年2月	4年5月	4年7月
メーカー	18.03%	③ 30.95%	③ 30.95%	14.71%	③ 20.00%
エネルギー	4.92%	2.38%	1.19%	2.94%	2.22%
金融・保険・証券	14.75%	21.43%	17.86%	17.65%	17.78%
商社	4.92%	15.48%	10.71%	7.35%	4.44%
流通	6.56%	5.95%	9.52%	5.88%	2.22%
サービス	② 32.79%	② 35.71%	② 35.71%	② 27.94%	① 33.33%
情報処理・ソフトウェア	4.92%	8.33%	3.57%	0.00%	6.67%
通信・情報・教育・マスコミ	① 59.02%	① 57.14%	① 44.05%	① 36.76%	② 26.67%
運輸・倉庫	1.64%	4.76%	4.76%	4.41%	0.00%
官公庁・団体	③ 22.95%	21.43%	17.86%	③ 20.59%	15.56%
その他	16.39%	14.29%	20.24%	23.53%	22.22%

Table 2 希望職種（複数回答あり）

	前年度4年2月	3年12月	3年2月	4年5月	4年7月
営業関連	9.84%	16.67%	19.75%	20.59%	15.56%
企画・マーケティング	③ 27.87%	③ 38.10%	③ 34.57%	③ 25.00%	③ 24.44%
事務・スタッフ	② 37.70%	② 42.86%	① 48.15%	② 41.18%	② 35.56%
クリエイティブ	11.48%	7.14%	11.11%	4.41%	4.44%
IT・ソフトウェア	1.64%	3.57%	2.47%	1.47%	4.44%
生産・設計・製造・品質管理	1.64%	2.38%	0.00%	1.47%	6.67%
研究・開発	11.48%	15.48%	6.17%	8.82%	8.89%
建築・土木設計	3.28%	0.00%	0.00%	1.47%	0.00%
金融業務	9.84%	11.90%	8.64%	11.76%	11.11%
流通・サービス	9.84%	15.48%	17.28%	8.82%	2.22%
専門職・スペシャリスト	① 52.46%	① 47.62%	② 39.51%	① 47.06%	① 40.00%
その他	11.48%	5.95%	3.70%	4.41%	6.67%

2) 希望職種

各調査対象者に、就職希望職種について、①営業関連、②企画・マーケティング関連、③事務・スタッフ関連、④クリエイティブ関連、⑤IT・ソフトウェア関連、⑥生産・設計・製造・品質管理関連、⑦研究・開発関連、⑧建築・土木設計関連、⑨金融業務、⑩流通・サービス関連、⑪専門職・スペシャリスト、⑫その他、の12項目から希望するものすべてを回答してもらった（Table 2）。

その結果、心理学科3、4年生は、専門職・スペシャリストと事務・スタッフへの関心がいずれの時期においても突出していることが明らかになった。これらは、心理学を生かした就職と、そうではない就職という心理学科生の就職における2極分化の表れと考えられる。また、企画・マーケティングは、就職活動を進めるに従って減少していくものの、いずれの時期においても3番目であり、一定の関心の高さが伺える。さらに、調査を追うごとに人気が高まるような職種がなかったこ

とから、業種と同様、活動初期の職種への関心は就職活動を通して変化しない、あるいは絞られていくことによって全体が減少する傾向にあると考えられる。

3) 就職活動で実際に行った活動

就職活動では、どのような活動をどのくらい実施しているかについてたずねた。就職活動は、①就職ガイダンス、②模擬面接や適性試験・模擬試験の受験、③就職セミナーへの参加、④OGガイダンスへの参加、⑤就職対策講座への参加、⑥企業への資料請求、⑦エントリーシート作成・送付、⑧企業による説明会・セミナーへの参加、⑨企業訪問、⑩採用試験、⑪企業の面接、の11項目を設定し、それぞれの実施回数をたずねた（Table 3）。

その結果、心理学科3、4年生の就職活動は、大きな変動がないものの、時期を追うごとに増加するもの、5月以降停滞するものの、3つの傾向に

Table 3 就職活動で実際に行った活動

	前年度4年2月		3年12月		3年2月		4年5月		4年7月	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
就職ガイダンス	2.43	1.82	2.06	1.60	2.54	2.04	3.44	4.64	2.40	1.93
模擬面接・試験	1.88	1.1	1.29	1.20	1.54	1.83	1.84	1.66	1.42	1.30
就職セミナー	3.35	5.85	1.18	1.91	2.01	3.64	2.11	4.15	2.09	3.19
OGガイダンス	1.14	0.85	0.71	0.74	1.06	1.49	1.25	1.25	0.93	0.96
就職対策講座	1.59	3.04	0.86	1.44	1.25	1.95	1.13	2.05	1.21	1.54
企業への資料請求	18.28	23.13	2.78	7.58	6.37	11.94	11.08	17.25	13.02	19.14
エントリーシート	15.45	14.57	0.78	2.66	3.25	7.46	10.09	12.51	12.00	14.18
企業説明会・セミナー	14.76	16.15	0.96	1.89	3.33	5.85	12.39	14.99	11.53	12.91
企業訪問	5.4	11.04	0.24	1.29	1.14	4.36	2.36	5.22	2.77	6.31
採用試験	11.57	11.62	0.04	0.25	0.94	3.61	8.06	10.31	8.63	10.46
企業面接	9.94	10.16	0.04	0.25	0.58	3.43	7.58	13.93	7.30	10.98

Table 4 就職活動で活用したネットワークの推移

	前年度4年2月	3年12月	3年2月	4年5月	4年7月
友人、親、教員に相談	① 3.91	① 3.88	① 3.80	① 3.91	① 3.98
進路支援センターへ相談	⑤ 2.3	⑤ 2.07	⑤ 1.87	⑤ 1.93	⑤ 2.02
縁故をあたる	⑥ 1.91	⑥ 1.63	⑥ 1.79	⑥ 1.76	⑥ 1.86
知識や技術を学習している	② 3.16	② 3.32	② 3.15	② 3.35	② 3.24
関連するアルバイトやボランティア	④ 2.89	④ 2.66	④ 2.72	④ 2.72	④ 2.33
役立つようアルバイトやサークル	③ 3.04	③ 2.82	③ 2.93	③ 3.07	③ 2.88

大別できることが明らかになった。具体的には、就職ガイダンス、模擬面接・試験、就職セミナー、OGガイダンス、就職対策講座、企業説明会・セミナーの6項目は大きく増加していなかった。これは、就職活動初期に参加したガイダンスや講座などの回数がそのまま後の調査に反映され、変動が認められなかったと考えられる。また、資料請求、エントリーシートが時期を追うごとに増加する一方、企業説明会、採用試験、企業面接が5月以降に伸び悩んでいた。このことから、学生は内定を獲得したかどうかに関らず、情報収集とエントリーを繰り返していると考えられる。その一方で、内定獲得者は5月を境に試験や面接といった活動を行わず、未獲得者のみがそれらの活動を行うため、全体としては伸び悩み傾向にあるのではないだろうか。そうだとすれば、5月以降の就職活動による心的ストレスは、就職活動期間中最も高まると予想され、この時期の心理的援助が重要になると考えられる。

4) 就職活動で活用したネットワーク

就職活動中に、どのようなところから情報を獲得しているかについてたずねた。情報獲得場所として①友人・親・教員への相談、②進路支援センター、③縁故、④知識や技術の学習、⑤希望進路に関連したアルバイトやボランティア、⑥進路選択に役立つアルバイトやサークルの6項目設定し、それぞれに5段階評定（「あてはまる」～「あてはまらない」）を求め、5～1点で得点化した（Table 4）。

その結果、心理学科3、4年生は、いずれの時期においても、第1位に友人、親、教員、第2位に知識や技術の学習、第3位に役立つアルバイトやサークル、第4位に関連するアルバイトやボランティア、第5位に進路支援センター、第6位に縁故をネットワークとして活用していることが明らかになった。このことから、就職活動中は友人、親、教員といった身近な人への相談が中心であり、時期によって情報獲得先を変えるような動きはな

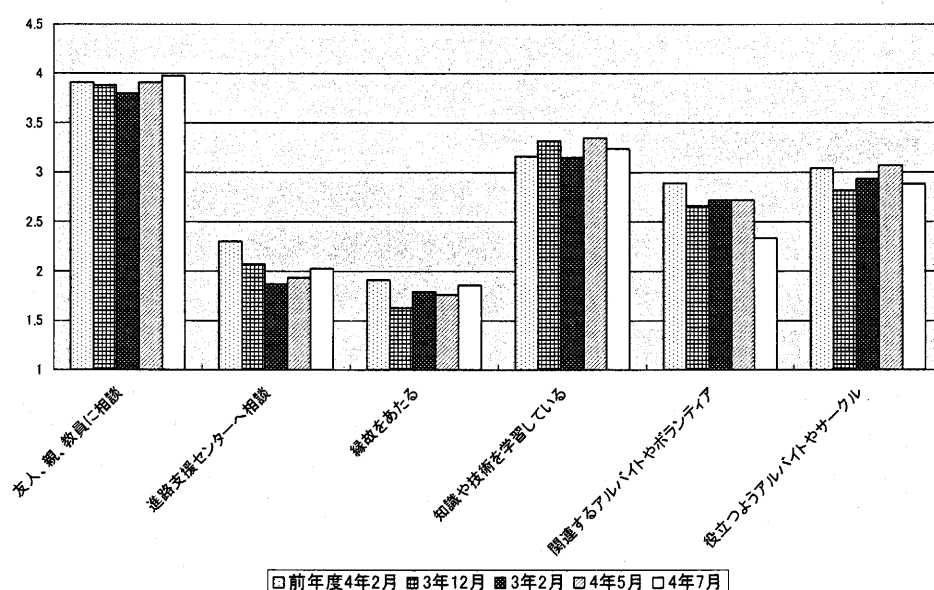


Figure 1 就職活動で活用したネットワークの推移

いと考えられる。

また、全調査期間を通して相談先に大きな変化がない中で、進路支援センターと縁故の利用が極端に少なかった (Figure 1)。本学では平成15年度から進路支援センターという新体制で就職活動支援を強化していることを考えると、あまり役に立たないから活用しなかったというよりは、そもそも積極的に活用すべきところであるという学生の認識が不足していたと考えるほうが自然かもしれない。あるいは、就職活動中のネットワークとは、役立つ情報を獲得するための機能というよりは、心理的サポートを獲得する機能が中心なのかもしれない。今後は、進路支援センターが提供しようとしているサービスと、学生のニーズとのギャップを明確にし、適切な機能を適切な場所から提供できるよう検討していく必要があるだろう。さらに、縁故を活用していないことから、OGとの関係が希薄であることが伺える。卒業生との連絡を密にするなど、心理学科としてOGとの関りを増やし、橋渡しの役割を積極的に行っていくことが必要なのではないだろうか。

本報告では、速報として基礎的な情報を提供するに留まったが、今後は調査結果の分析を進め、研究目的の第一である「キャリア選択場面の実態、心理学的問題の把握」、第二の「キャリア選択場面における意思決定過程の同定と個人差」に関する本格的な検討、ならびに発表を順次行ってい

たい。また、本研究で用いた質問紙の項目内容を精査し、新たな調査を開始している。すでに2005年12月に、心理学科、現代教養学科、福祉環境学科の3年生からデータを回収している。今後は、学内他学科との連携によるデータの蓄積を行い、大学組織内におけるキャリア支援関連部署との連携を前提とした、全学的な取り組みとしていきたい。これは、すでに三浦 (2005) が述べたとおり、学術資料としての価値を追求すると同時に、実践的な意義をも追及することを意味している。

引用文献

- 三浦香苗 (2005). 生活心理研究所共同研究プロジェクト「キャリア選択支援に向けた心理学的研究—自己認識およびメンタルヘルスに注目して—」の構想について 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 7, 66-70.
- 高橋幸子 (2005). 女子大学生の就職活動経験による主観的幸福感に自己志向的完全主義が及ぼす影響 日本健康心理学会第18回大会発表論文集, 194.
- 高橋幸子 (2006). 大学生の主観的幸福感が就職活動に及ぼす影響—自己志向的完全主義媒介モデルとの関連から— 学苑 人間社会学部紀要, 773, 50-60.

(たかはし さちこ 心理学科)

(ふじしま よしつぐ 心理学科)

(しみず ゆたか 生活機構研究科)

(みうら かなえ 生活機構研究科)